

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーエス三菱

コード番号 1871 URL http://www.psmic.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 勝木 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松本 俊章

TEL 03-6385-9111

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	72,435		104		585		91	
20年3月期第3四半期	73,983		2,856		3,084		3,493	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	2.82	
20年3月期第3四半期	107.80	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期第3四半期	113,000		14,504		12.8	361.53		
20年3月期	108,758		14,525		13.3	361.76		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,426百万円 20年3月期 14,435百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	4.2	1,400		1,000		500		15.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	40,037,429株	20年3月期	40,037,429株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	134,731株	20年3月期	133,340株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	32,403,205株	20年3月期第3四半期	32,404,493株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報を参照して下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機から株式、為替市場の急激な変動、さらには企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化などにより景気後退が一段と深刻になっています。

建設業界におきましても、国並びに地方自治体の財政状況は相変わらず厳しく、公共投資も総じて低調に推移しているほか、民間建設投資についても景気の減速による住宅需要の低迷や企業の設備投資の減少、さらに、不動産市場の急速な環境悪化により建設、不動産業の相次ぐ破たんなど、業界全体として、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループはPC（プレストレストコンクリート）技術を柱とした総合建設業として、高強度、高品位、高耐久性、高耐震性に優れたPC技術を建築や一般土木へ応用するシナジープロジェクトを強力に押し進めるとともに、「受注管理」「原価管理」「購買管理」「資金管理」を一層強化し期首の経営目標達成を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高724億円35百万円、営業損益1億4百万円の損失、経常損益5億85百万円の損失、四半期純損益91百万円の損失となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業の売上高は、通常の営業形態として下半期、特に第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節の変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,130億円となり、前連結会計年度末に比べ42億41百万円増加しております。これは主に、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、未収入金がそれぞれ減少したものの、未成工事支出金及び仕掛品が増加したことによるものであります。

負債合計は984億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億62百万円増加しております。これは主に、支払手形・工事未払金等及び短期借入金が増加しましたが未成工事受入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、四半期純損失91百万円を計上した結果、前連結会計年度末に比べ21百万円減少の145億4百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は26億53百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加額及び仕入債務の減少額の合計が売上債権の減少額及び未成工事受入金の増加額の合計を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は2億56百万円となりました。これは主に土地・建物の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は9億円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ33億24百万円減少し、109億6百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月16日発表の業績予想と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③完成工事補償引当金の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の瑕疵担保等の費用実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の瑕疵担保等の費用実績率等を使用して補償見積高を算定しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、当第3四半期会計期間において新たに当該変更の対象となるリース取引がありませんでしたので、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,906	14,230
受取手形・完成工事未収入金等	35,019	46,794
未成工事支出金	37,965	17,094
仕掛品	4,084	3,402
その他のたな卸資産	478	362
繰延税金資産	64	9
未収入金	6,405	8,600
その他	951	1,102
貸倒引当金	149	257
流動資産合計	95,729	91,338
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,537	7,972
機械、運搬具及び工具器具備品	11,147	11,389
土地	9,264	9,615
建設仮勘定	298	69
減価償却累計額	15,454	15,837
有形固定資産計	12,792	13,208
無形固定資産		
投資その他の資産	37	34
投資有価証券	1,044	1,062
長期貸付金	95	70
破産債権、更生債権等	3,083	3,126
繰延税金資産	279	231
その他	3,136	3,039
貸倒引当金	3,198	3,354
投資その他の資産計	4,440	4,177
固定資産合計	17,270	17,420
資産合計	113,000	108,758

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,853	43,866
短期借入金	22,466	23,405
未払法人税等	110	207
未成工事受入金	28,192	13,603
賞与引当金	79	281
完成工事補償引当金	159	140
工事損失引当金	1,490	2,195
その他	3,926	4,183
流動負債合計	92,278	87,883
固定負債		
退職給付引当金	3,840	3,888
役員退職慰労引当金	231	311
再評価に係る繰延税金負債	2,115	2,115
その他	28	33
固定負債合計	6,217	6,349
負債合計	98,495	94,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,780
利益剰余金	264	379
自己株式	59	59
株主資本合計	12,533	13,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	50
土地再評価差額金	1,893	1,199
為替換算調整勘定	42	133
評価・換算差額等合計	1,892	1,116
少数株主持分	78	90
純資産合計	14,504	14,525
負債純資産合計	113,000	108,758

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	72,435
売上原価	66,666
売上総利益	5,768
販売費及び一般管理費	5,873
営業損失()	104
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	14
持分法による投資利益	5
スクラップ売却収入	39
その他	88
営業外収益合計	157
営業外費用	
支払利息	286
為替差損	252
その他	99
営業外費用合計	638
経常損失()	585
特別利益	
固定資産売却益	156
貸倒引当金戻入額	327
その他	128
特別利益合計	611
特別損失	
固定資産除却損	9
ゴルフ会員権評価損	11
退職特別加算金	22
その他	4
特別損失合計	48
税金等調整前四半期純損失()	22
法人税、住民税及び事業税	177
法人税等調整額	97
法人税等合計	80
少数株主損失()	11
四半期純損失()	91

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	26,178
売上原価	23,866
売上総利益	2,312
販売費及び一般管理費	1,777
営業利益	534
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	7
持分法による投資利益	0
その他	45
営業外収益合計	54
営業外費用	
支払利息	108
為替差損	110
その他	43
営業外費用合計	262
経常利益	326
特別利益	
固定資産売却益	42
その他	90
特別利益合計	133
特別損失	
固定資産除却損	0
ゴルフ会員権評価損	11
退職特別加算金	7
その他	1
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純利益	439
法人税、住民税及び事業税	58
法人税等調整額	28
法人税等合計	30
少数株主損失()	6
四半期純利益	415

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	22
減価償却費	413
持分法による投資損益(は益)	5
投資有価証券評価損益(は益)	2
特別退職金	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	45
受取利息及び受取配当金	22
支払利息	286
為替差損益(は益)	214
売上債権の増減額(は増加)	11,740
たな卸資産の増減額(は増加)	21,693
仕入債務の増減額(は減少)	7,982
未成工事受入金の増減額(は減少)	14,588
その他	892
小計	1,612
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	286
特別退職金の支払額	492
法人税等の支払額	285
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	478
有形固定資産の売却による収入	663
貸付けによる支出	102
貸付金の回収による収入	18
その他	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	900
自己株式の取得による支出	0
少数株主への配当金の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	900
現金及び現金同等物に係る換算差額	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,324
現金及び現金同等物の期首残高	14,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,906

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	73,983
II 売上原価	70,292
売上総利益	3,691
III 販売費及び一般管理費	6,548
営業損失	2,856
IV 営業外収益	128
V 営業外費用	356
経常損失	3,084
VI 特別利益	329
VII 特別損失	631
税金等調整前四半期純損失	3,385
法人税、住民税及び事業税	186
法人税等調整額	△82
少数株主持分(控除)	3
四半期純損失	3,493

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純損失	△3,385
減価償却費	479
のれん及び負ののれん償却額	△2
持分法による投資損失	8
未払退職特別加算金精算益	△40
投資有価証券評価損	10
減損損失	66
退職特別加算金	4
退職給付引当金の減少額	△657
受取利息及び受取配当金	△47
支払利息	184
為替差損益	35
売上債権の減少額	12,322
たな卸資産の増加(△)・減少額	△18,160
仕入債務の減少額	△5,736
未成工事受入金の増加額・減少(△)額	7,226
その他	△3,973
小計	△11,667
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△182
退職特別加算金の支払額	△107
法人税等の支払額	△273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払出による収入	10
有形固定資産の取得による支出	△336
有形固定資産の売却による収入	527
子会社株式の取得による支出	△5
貸付による支出	△0
貸付金の回収による収入	80
その他	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少(△)・純増加額	7,046
長期借入金の返済による支出	△75
自己株式の取得・売却による純支出	△0
配当金の支払額	△160
少数株主への配当金支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,810
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5
V 現金及び現金同等物の減少額	△5,052
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,860
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	5,807

6. その他の情報

①受注実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
建設事業 (百万円)	96,327
製造事業 (百万円)	1,214
その他の事業 (百万円)	744
合計 (百万円)	98,287

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

②個別受注実績

	受注高	
当第3四半期累計期間	90,728 百万円	21.6 %
前第3四半期累計期間	74,589	△19.2

(注) 1 受注高は当該四半期までの累計額。
2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

③受注実績内訳

区 分		前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減 (△)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	17,480	23.4	24,674	27.2	7,193	41.2
		国内民間	13,757	18.5	21,022	23.2	7,264	52.8
		海 外	15	0.0	101	0.1	86	566.0
		計	31,253	41.9	45,798	50.5	14,544	46.5
建 築	建 築	国内官公庁	1,757	2.4	3,013	3.3	1,256	71.5
		国内民間	37,918	50.8	40,539	44.7	2,621	6.9
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	39,675	53.2	43,553	48.0	3,877	9.8
業 計	合 計	国内官公庁	19,237	25.8	27,687	30.5	8,450	43.9
		国内民間	51,676	69.3	61,561	67.9	9,885	19.1
		海 外	15	0.0	101	0.1	86	566.0
		計	70,929	95.1	89,351	98.5	18,422	26.0
兼 業 事 業		3,660	4.9	1,376	1.5	△2,283	△62.4	
合 計		74,589	100.0	90,728	100.0	16,139	21.6	

④個別受注予想

	通期	
平成21年3月期 予想	121,100 百万円	4.3 %
平成20年3月期 実績	116,067	△11.6

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示す。

※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の受注は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第3四半期累計期間の個別受注実績については、前年同四半期比21.6%増の90,728百万円となりました。これは主に、国内土木の大型物件を受注した結果、増加したものであります。